

用語の説明

【ABC (アルファベット)】

- BOD (生物化学的酸素要求量)

Biochemical Oxygen Demand の略。河川水などの有機物による汚濁の程度を示す指標で、水中の微生物が有機物を分解するときに消費される酸素の量。数値が高いほど有機物の量が多く、水が汚れていることを示す。
- COD (化学的酸素要求量)

Chemical Oxygen Demand の略で、湖沼などの有機物による汚濁の程度を示す指標で、有機物を酸化剤で化学的に分解(酸化)するときに消費される酸化剤に対応する酸素の量。数値が高いほど有機物の量が多く、水が汚れていることを示す。
- ISO14000 シリーズ

国際標準化機構である ISO (International Organization for Standardization) が発行する環境マネジメントシステム*と、環境監査などに関する国際規格でシリーズがある。製品提供やサービスの過程における環境保全について統一基準を示しており、ISO14001 は、①環境保全、改善のための経営方針と行動計画の策定、②行動計画の実行、運用のための環境管理体制の整備と監査、是正について継続性をもって実施することが盛り込まれている。
- LAN

ローカルエリアネットワーク (Local Area Network:LAN)、通称ランと呼ぶ。ビル内や事業所内など、敷地が限定された範囲で構築されるコンピュータネットワークのこと。コンピュータをケーブルや無線、中継機器を利用して接続し、相互のデータ交換を行う。
- LED照明

LEDとは、Light Emitting Diode の略で発光ダイオードのこと。電気を流すと発光する半導体の一種。これを使用した照明器具で光量が多く、明るく、非常に低電力でかつ長寿命。
- MQL加工

極微量切削油供給 (Minimum Quantity Lubrication) 方式を用い、1~2ミクロン程度の微細粒子化した切削油を、数~数 10ml/h 程度の極微量(従来型の給油量の数万分の一)で圧縮空気とともに切削部へ供給する加工方法で、鉱物油使用や切削油供給時電力量などの環境負荷*が低減できる。
- PDCA

Plan (計画)、Do (実行)、Check (点検)、Action (見直し) という手順を繰り返し、このサイクルを重ねてより高い目的や目標を達成していくシステム。
- PM2.5 (微小粒子状物質)

大気中に漂う粒径 2.5 μm (マイクロメートル 1 μm =0.001mm) 以下の非常に小さな粒子のことであり、従来から環境基準*を定めて対策を進めてきた粒径 10 μm 以下の粒子である浮遊粒子状物質 (SPM) よりも小さな粒子のことを示す。粒径が小さいため、肺の奥深くまで入りやすいことから、その健康影響が懸念されている。
- PRTR制度

Pollutant Release and Transfer Register の略称で、化学物質排出移動量届出制度などと訳されており、『特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律』(略称 化管法) により規制される。環境保護のため、事業者による有害な化学物質の環境中(大気、水域、土壌など)への排出量、また廃棄物として移動している量を把握し、集計し、届出し、公表する仕組み。

【あ 行】

- ・ **アイドリングストップ**
 自動車の駐車、停車時において不必要なエンジンの使用を中止する方法。またこれを訴える運動。大気汚染防止や騒音、悪臭防止はもちろん、地球温暖化*の原因となる二酸化炭素の排出を抑制できる。
- ・ **アダプトプログラム**
 一定の区間の公共の場所において、市民団体や企業が美化活動（清掃）を行い、行政がこれを支援する制度。
- ・ **硫黄酸化物（SO_x）**
 刺激性の強い腐食性のある有害なガスで、代表的なものに二酸化硫黄、三酸化硫黄などがある。重油などの燃焼により発生する。このガスは呼吸器を刺激し、せき、呼吸困難、ぜんそく、気管支炎などを起こし、また植物にも被害をもたらす。
- ・ **一斉気温測定**
 7月の最終日曜日の午後2時に、市民のみなさんに市内の自由な場所で、一斉に気温を測定していただき、周辺や地面などの状況による気温の違いを確認し、夏場の温度上昇を抑える工夫を見出す事業。
- ・ **ウォームビズ**
 クールビズ*の項を参照。
- ・ **エコアクション21**
 中小企業などにおいても容易に環境配慮の取組を進めることができるよう、環境マネジメントシステム*、環境パフォーマンス評価、および環境報告の方法をひとつに統合した環境配慮のためのツール。
- ・ **エコドライブ**
 自動車運転の際、燃料消費を抑え二酸化炭素の排出をより抑制する運転方法。具体的にはアイドリングストップ*を励行し、急発進、急加速をしないなどの方法がある。
- ・ **エコマーク**
 環境への負荷が少ないなど、環境保全に有益な製品につける推奨するマーク。（財）日本環境協会によって選定される。
- ・ **塩嶺小鳥のさえずり**
 塩嶺は八ヶ岳中信高原国定公園の一角にあり、長野県の「小鳥の森」にも指定されている。この峠一帯は、広葉樹と針葉樹が混在していて、四季を通じて、繁殖鳥、留鳥、漂鳥、南鳥、冬鳥など多種多様の野鳥が確認され、小鳥のさえずりを楽しめる。特に初夏がいい。「残したい日本の音風景100選」に選定されている。
- ・ **岡谷市景観形成基本計画**
 本市の景観形成を総合的かつ計画的に推進するため、景観形成に関する事項を明らかにするとともに、その実現に向けて市民、事業者、行政の協働による景観づくりを行うための基本の方針となる計画。平成21年に策定。
- ・ **岡谷市都市計画マスタープラン**
 およそ20年後のまちの姿を見据えた、まちづくりを進めるための都市計画に関する基本的な方針で、平成11年度に策定（計画期間：平成12年度から概ね20年後）。現在、見直しを進めており、平成27年度の運用をめざしている。
- ・ **オゾン層**
 地球大気圏のオゾン（酸素の同素体）の大部分は地上10～50km上空の成層圏という領域にあり、これがオゾン層と呼ばれている。成層圏以下の低位の対流圏で漂うフロン*類は成層圏にも拡散していき、そこで特定の波長の強い紫外線を浴びて分解し、塩素原子を放出する。この塩素原子がオゾンの中の酸素原子と結びつき、オゾン層を破壊する。
 オゾン層が壊れると、皮膚がんの増加、白内障の増加、免疫力の低下などの健康障害のほか、農作物の収穫減少、海洋生態系の基礎となるプランクトンの減少など生物への被害が予測される。加えて光化学スモッグの悪化と温暖化促進などへの影響もある。このため、ウィーン条約

およびモントリオール議定書により、国際的に協調してフロン*類を段階的に廃止する対策が実施されている。

- 温室効果ガス

地表面からの赤外線放射を吸収し、地球温暖化*を引き起こすガス。温室効果ガスには様々な物質があるが、二酸化炭素、フロン*類、メタンなどがある。これらの物質の濃度が増すと、地球表面の温度が上昇する。（「地球温暖化*」の項を参照）

【か 行】

- 外来生物

国外や国内の他地域から他の地域へ人為的（意図的または非意図的）に生物が導入されることにより、本来の自然分布を超えて生息または生育することとなる生物種。『外来生物法』に規定する「外来生物」は、海外からわが国に導入されることにより、その本来の生息地または生育地の外に存することとなる生物を指す。

- 化石燃料

石油、石炭、天然ガスなど地中に埋蔵されている再生産できない有限性の燃料資源。太古のプランクトンや動植物の残骸が地中で数百万年の間、熱プロセスを受けて炭化生成されたもの。

- 環境学習

人間と環境とのかかわりについて理解と認識を深め、環境の保全に対して正しく責任ある行動がとれるようにすることを目的として環境に関することを学ぶこと。

- 環境家計簿

家庭の電気、ガス、上下水道などの使用量をCO₂排出量に換算し、月ごとにその総計をするもの。節電、節水などでCO₂の排出量を減らす行動を実践することにより、地球温暖化*を防止するとともにその他の環境問題の解決にも貢献し、また家計の節約にも結びつけることを目的としている。

- 環境基準

環境基本法に基づいて、大気汚染*、水質汚濁および騒音などから人の健康を保護するための望ましい基準を言う。例として大気汚染*では、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、一酸化炭素、光化学オキシダント*の濃度などがある。

- 環境にやさしいクッキング

買い物、調理、食事、片づけ、排水やごみ処理などの過程に応じてちょっとした工夫をしたり、思いやりをかけたりすることによって、食生活からの環境への負荷をできる限り少なくしようとする行動。（例示：食品を買いすぎない、食事を作り過ぎない、食べ残さない、冷凍保存より使い切る、など）

- 環境人

環境問題を正しく認識し、積極的に環境にやさしい生活の実践に取り組み、地域や地球環境の保全に貢献する人。

- 環境負荷

人が環境に与える負担のことで、日常生活、事業活動、製品、サービスやその他の業務、活動などが環境に影響を与える原因や要素。（例示：自動車の運転によるCO₂の発生は環境負荷であり、これによる地球温暖化*の進行が環境影響である）

- 環境マネジメントシステム

組織（事業）活動に伴う環境への影響を継続的に改善していく仕組みのこと。

- かんよう 涵養（ちかすい地下水涵養・すいげん水源涵養）

降水や河川水などの地表の水が土壌（帯水層）に浸透し、地下水となること。森林などの土壌は、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させる機能を持つ。また、雨水が土壌を通過することにより、水質が浄化される。

- 京都議定書

1997年12月、地球温暖化防止京都会議、(気候変動に関する国際連合枠組条約第3回締約国会議：通称COP3)において採択され、2000年以降の先進各国における温室効果ガス*削減目標や国際制度について定めている。先進締約国に対し、2008～2012年の第一約束期間における温室効果ガス*の排出を1990年比で5.2%削減することを義務付けている。日本は2005年5月に発効し、2008年～2012年の間に、温室効果ガス*を1990年レベルで6%削減することをめざしていた。

- クールビズ

クール(cool)とビズ(businessの短縮形biz)を合成した和製英語。温暖化を抑制しようとする狙いから、冷房を抑え夏季の服装の軽装を奨励すること。平成17年の京都議定書*発効を受け環境省が名称を公募して決定した。

同様に冬季は暖房を抑え、冬の服装の重ね着を奨励することをウォームビズ*という。

- クリーンエネルギー研究会

平成21年9月に発足。クリーンエネルギー(自然エネルギー)を用いた発電に焦点を絞り、会員企業の保有技術と新素材・新技術を融合した試作研究の活動を行う。

- グリーン購入

商品やサービスを購入する際に、その必要性を十分に考慮し、価格や品質だけでなく、できる限り環境への負荷が少ないものを優先的に購入すること。

- 公害

事業活動その他人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる水質汚濁、大気汚染*、土壌汚染*、騒音、振動、地盤沈下、悪臭(以上を典型7公害という)によって人の健康または生活環境に係る被害を生ずることをいう。

- 光化学オキシダント

工場や自動車などから排出される大気中の窒素酸化物*(NOx)や炭化水素類が、太陽の紫外線により光化学反応を起こして生成される酸化性物質の総称。主成分はオゾンであり、人や植物に有害である。

- 湖底の貧酸素

湖底に堆積した有機物は、微生物などにより徐々に分解されるが、この時酸素を消費する。微生物による有機物の分解は、水温が高いほど活発になり、高水温期(夏季)には湖底付近でたくさんの酸素が消費される。このため、上層からの酸素の供給が追いつかなくなると、水中の酸素がなくなってしまう。これを「湖底の貧酸素化」という。

- こどもエコクラブ

こどもエコクラブは、2人以上のメンバー(幼児から高校生まで)と活動を支える1人以上の大人で構成される。環境省では、平成7年度からこどもエコクラブ事業を通じて、地域における子どもたちの自主的な環境学習*や実践活動を支援する。

【さ行】

- 最終処分場

リサイクル*、リユース*できない廃棄物を、最終的に埋め立て処分する施設。

- 再生可能エネルギー

有限で枯渇の危険性を有する石油、石炭などの化石燃料*や原子力と対比して、太陽光、太陽熱、風力、水力、波力、地熱、バイオマス*など、通常はエネルギー源の枯渇の心配がないエネルギーのこと。

- 里山

雑木林、水田、畑地、小川などで、農林業などの人間の活動の影響を受けて成立し維持されてきた身近な自然の存在をいう。加えて自然林、人工林、草原、湿地、湖沼、河川などが生活域と一体となった地域もいう。

- 砂漠化

植生に覆われた土地が不毛地帯となっていく現象。大気の循環の変動による乾燥地の拡大、木材の過剰伐採、家畜の過剰放牧などの人為的要素が絡み合い熱帯雨林や緑地が消滅する。また、酸性雨*により森林の枯死も原因。その結果、農地の減少や生態系*への影響が懸念されている。日本への黄砂も砂漠化の拡大が一因とされている。

- 産業廃棄物

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃アルカリ、廃酸、廃プラスチック類など『廃棄物の処理及び清掃に関する法律』に定められる廃棄物と、輸入された廃棄物のこと。これらは、事業者が自ら処理するか、知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に処理を委託しなければならない。

- 産業廃棄物管理票（マニフェスト）

排出事業者が産業廃棄物*の処理を業者に委託する際に、産業廃棄物*の名称、数量、性状、運搬業者名、処分業者名、取り扱い上の注意事項などを記載し、産業廃棄物*の流れを自ら把握、管理する帳票。排出者が処理委託者に交付する。産業廃棄物*が処理されたことを最後までチェックできるとともに、取り扱い上の注意事項を処理業者に確実に伝えることができ、不法投棄を未然に防止することができる。なお、電子マニフェストシステムもある。

- 酸性雨

自動車や工場、発電所などで、化石燃料*が燃焼する際に排出された硫黄酸化物*や窒素酸化物*が、雨や雪に吸収されて地表に降り土壌が酸性化する。この結果、森林が枯れたり湖が酸性化して魚が死んだり、大理石が溶ける被害が発生する。

- 持続可能性（Sustainability）

将来の世代がその欲求を満たすための能力を損なうことなく、現世代の欲求も満足することができる開発や発展をすることを指す。

経済の拡大にともなう地球環境の加速度的な悪化を止め、有限な資源の長期利用、生態系*の維持、健全な経済発展などを持続させる考え方と取組。

- 循環型社会

大量生産、大量消費、大量廃棄の社会経済のあり方に代わる資源、エネルギーの循環的な利用がなされる社会をいう。2000年には循環型社会をめざす『循環型社会形成推進基本法』が制定された。この法令では「天然資源の消費量を減らして、環境負荷*を少なくした社会」と定義されている。製品などが廃棄物とにならないよう長寿命化し、長期に使うこと。また、ものが廃棄される際は、適正に再使用や再資源化の利用が行われること。これらにより、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会。

- 省エネルギー


エネルギーを節約してエネルギーの消費を減らすこと。あるいはそうした運動をさす概念。限りある資源を大切に使うこととあわせて、近年は地球環境の悪化を防ぐための手段として普及啓発されている。

- 省資源

鉄鉱石や希少金属類、熱帯雨林や森林、石油や石炭などの有限な地球資源の枯渇を防ぐためその消費を削減すること。無駄をなくし効率的に有効に利用したり、再使用、再生利用したりすること。

- 使用済小型家電

壊れたり古くなったりして使わなくなった、携帯電話やデジタルカメラ、CD や MD プレーヤーなどの音楽機器、ゲーム機など、家庭で使用する電気や電池で動く製品のこと。こうした使用済みの小型家電には、「ベースメタル」といわれる鉄や銅、貴金属の金や銀、そして「レアメタル*」といわれる希少な金属など、様々な鉱物が含まれている。使用済み小型家電の回収、リサイクル*を推進するため、平成 25 年 4 月 1 日から『小型家電リサイクル法』がスタートした。

- 親水エリア
川や湖の水辺など、水に親しむ場所。
- 水源の森百選
森林の役割を紹介し、理解を深めることなどのために、林野庁では、水を仲立ちとして森林と人との理想的な関係がつけられているなどの代表的な森を「水源の森百選」として選定している。
- スパイラルアップ
マネジメントシステムの基本となる PDCA*を前提に「継続的に改善すること」、もしくは「その仕組み」を指します。PDCA*のサイクルを廻していくとき、らせん（スパイラル）のようなイメージでサイクルを廻すことにより高みに登っていき成果を生み出すこと。
- 3R（スリーアール、またはサンアール）
環境保全のため、循環型社会*の構築、運用のためにリデュース*（Reduce）／発生抑制、リユース*（Reuse）／再使用、リサイクル*（Recycle）／再生利用または再資源化の3つのイニシャルのRをとっている。それぞれの用語は各項に解説する。
- 生態系
植物、動物、微生物、およびそれらを取りまく非生物的要素（土壌、水、空気など）から成り立っており、それらの要素が物質環境やエネルギーの流れといった複雑な過程を通じて相互に作用し複合したもの。野生生物および人類の生存を支える基盤。
- 生物多様性
1993年12月に『生物多様性条約』が発効され日本もこれに署名している。地球上の野生生物の多様さをそれぞれの生息環境とともに保存し、その持続的な利用を実現することを目的としている。また、様々な生物が相互に作用して生まれる生態系も生物多様性の一部である。日本では2008年（平成20年）6月に『生物多様性基本法』が公布されている。
- ゼロエミッション
事業者（主に製造業）が事業活動によって発生した不用物（廃棄物）を、別の産業において有効利用することにより、廃棄物をゼロにすること。廃棄物ゼロを目標にして、製造工程で廃棄物を出さない、また発生した廃棄物はリサイクル*して再使用し、循環型社会*を構築して実践する取組。
- その他プラスチック
『容器包装リサイクル法』の対象となる容器、包装のうち、ペットボトル以外のプラスチックでできた容器、包装のことで、正しくはプラスチック製容器包装という。下記の決められた識別マーク表示が義務つけられている。具体的には次のものが対象（主要）となる。1)レジ袋、ポリ袋、ラップ類、2)プラスチック製容器、3)ペットボトル以外の、プラマークのボトル類、4)発泡スチロール類、5)チューブ状の容器、6)ボトルやチューブのキャップ、7)果物などのネット類、8)梱包の緩衝材など。 識別マーク：

【た 行】

- 代替フロン
特定フロン（クロロフルオロカーボン 略称 CFC）の代替として利用されている合成化合物で、ハイドロクロロフルオロカーボン（HCFC）類とハイドロフルオロカーボン（HFC）類のこと。特定フロンは冷蔵庫の冷媒やスプレーのガスなどに使用されていたが、オゾン層*破壊物質であることがわかり代替フロンに移行。しかし、代替フロンも強力な温室効果ガス*であることが判明し、2020年までには先進国で生産が中止される。

• 大気汚染

人間の生産活動、消費活動によって大気が汚染され、生態系*や人間の生活に悪影響が生ずること。特に、物の燃焼等に伴い発生するばい煙（硫黄酸化物、ばいじん、窒素酸化物、カドミウムなど）や自動車排出ガスなどが大気汚染物質としてあげられる。大気汚染の法律は『大気汚染防止法』による。

• 地下水汚染

地下水が有機溶剤、重金属、農薬、油、細菌などによって汚染され、飲用として使用できなくなる。

• 地下水質追跡調査

地下水の汚染後など、その後の地下水質を調査すること。汚染範囲の確定や汚染源を推定するなどの調査がある。

• 地下水質モニタリング

地下水質の常時監視のこと。水環境行政の基本であり、水質汚濁防止法に位置づけされた事務である。汚染の発見、有害物質濃度の推移の把握などを通じ、地域住民などの健康を保護し、また、良好な地下水質を保全することを目的としている。

• 地球温暖化

二酸化炭素やフロン*類などは温室効果ガス*といわれ、温室のガラスのように太陽光は透過するが、地球からの赤外線による熱放射は吸収する性質をもっている。地球温暖化*とは、この二酸化炭素やフロン*類などで構成する温室効果ガス*の濃度が上昇していくと、地表から放射される暖かい赤外線を多く吸収し、地表への再放射量が多くなり、地表の平均気温が上昇すること。

• 地球環境問題

地球温暖化*、オゾン層*の破壊、酸性雨*、森林（特に熱帯雨林）の減少、砂漠化*、海洋汚染、有害廃棄物の越境移動、野生生物の種の減少、開発途上国の公害*のように、人の活動によって地球規模で環境に影響を及ぼす問題のこと。これらを九つの地球環境問題とも言う。

• 窒素酸化物（NOx）

窒素と酸素の化合物。石油、石炭等の燃焼に伴って発生し、工場、ビル、自動車などから排出される。大気中に存在する窒素酸化物で問題視されるものは、主に一酸化窒素、二酸化窒素であり、二酸化窒素は環境基準*が定められている。窒素酸化物は光化学オキシダント*の原因物質であり、硫黄酸化物*と同様に酸性雨*の原因にもなっている。

• 低炭素社会

温室効果ガス*の代表的物質である二酸化炭素の排出量が少ない社会、また経済システムを構築した社会。

• ディスポーザー

キッチンの排水口に取り付け、生ごみを粉碎する電化製品。本市では、ディスポーザーで粉碎した生ごみを含む排水を下水道に流す場合は、排水処理システムの設置を義務付けており、届出が必要。

• 透水性アスファルト舗装

道路などの地面を間隙の多い素材で舗装して、舗装面上に降った雨水を地中に浸透させる舗装方法をいう。透水性アスファルトの場合は、砂利の粒を大きいものを使用して間隙を多くする。地下水をため、集中豪雨などによる洪水を防止する効果がある。また、通常のアスファルト舗装に比べて太陽熱の蓄積をより緩和できるため、ヒートアイランド現象を緩和する効果もある。

• 特定外来生物

一般的には人為的により自然分布域の外から持ち込まれた種の生物を外来生物という。このうち、特に生態系*などへの被害が認められるものとして、『特定外来生物による生態系*などに係る被害の防止に関する法律』（平成 16 年 6 月公布）によって規定された生物をいう。生きているものに限らず、卵、種子、器官などを含む。

• 土壌汚染

土壌中に有機溶剤、重金属、農薬、油などの物質が、自然環境や人の健康、生活への影響をおよぼす程度に含まれている状態をいう。土壌へ混入した原因は人為、自然を問わない。土壌汚染の法律は『土壌汚染対策法』による。

【な 行】

• 二酸化炭素排出係数

燃料などの単位使用量あたりに発生する温室効果ガス排出量計算時の係数。
排出係数は以下の通り。

$$\text{二酸化炭素排出量 (kg-CO}_2\text{)} = \text{燃料使用量 (各単位)} \times \text{排出係数 (各係数)}$$

温室効果ガス*	種別	燃料の種類 (単位)	排出係数		地球温暖化係数
二酸化炭素	燃料使用量	電気使用量 (kwh)	*0.555	kg-CO ₂ /kwh	1
		ガソリン (ℓ)	2.32	kg-CO ₂ /ℓ	
		灯油 (ℓ)	2.49	kg-CO ₂ /ℓ	
		軽油 (ℓ)	2.58	kg-CO ₂ /ℓ	
		A重油 (ℓ)	2.71	kg-CO ₂ /ℓ	
		LPG (kg)	3.00	kg-CO ₂ /kg	
		都市ガス (m ³)	2.23	kg-CO ₂ /m ³	

【根拠法令】算定省令（経済産業省・環境省令第三号）

*デフォルト値であり、国が公表する電気事業者ごとの電気事業者別排出係数を用いることがある。

• 燃料電池

水素と酸素が結合して水が生成する化学反応によって生じるエネルギーにより電力を発生させる装置。クリーンで高い発電効率であるため、地球温暖化*問題の解決策として期待されている。

• ノーマイカーデー

通勤時の自家用車使用を控え、公共交通機関の利用や、相乗りでの通勤を実施していただく日。『第2次岡谷市環境基本計画』では、原則として、毎月、第2金曜日を設定。ただし、自社の都合の良い時に設定できる。

• 残したい日本の音風景100選

1996年に当時の環境庁（現・環境省）が「全国各地で人々が地域シンボルとして大切に、将来に残していきたいと願っている音の聞こえる環境（音風景）」を広く公募し、これらの応募のうちから音環境を保全する上で特に意義があると認められる100件を選定したものの。

【は 行】

• バイオマス

もともとは生物資源（Bio-）の量（Mass）を表す概念で、一般的には再生可能な生物由来の有機性資源（エネルギー）で化石資源を除いたものをいう。エネルギーとなるバイオマスの種類としては、木材、海草、生ごみ、紙、動物の死骸、ふん尿、プランクトンなどがある。

• ハイブリッドカー

異なる二つ以上の動力源、エネルギー源を持つ自動車のこと。ガソリンエンジンとモーターを組み合わせた場合、ガソリンの消費が著しく減少し運転時のCO₂排出が抑制できる。

- ・ビオトープ

開発事業などによって環境の損なわれた土地や都市内の空き地、校庭などに造成された生物の生息、生育環境空間を指す。このようなビオトープ造成事業では、昆虫、魚、野鳥など小動物の生息環境や特定の植物の生育環境を意識した空間造りが行われる。

- ・フードマイレージ

食料の重量と輸送距離を乗じた値で、トン、キロメートルなどで表す。食品の産地と消費地が近ければ、輸送時の二酸化炭素排出量を抑制できる。

「地産地消」といわれるように地元の食品を消費したり、旬のものを食べたりすることが温暖化防止につながる。

- ・フロン

フロンは、炭素、フッ素からなる化合物である。毒性が低く、燃えない、油を溶かすなどの性質から半導体などの精密部品の洗浄、クーラーや冷蔵庫などの冷媒に広く使われてきたがオゾン層*を破壊するものがある。また温室効果ガス*としても問題となっている。これを受け、『オゾン層*保護法』や『フロン回収・破壊法』などにより対策が進められている。

- ・放射能汚染

放射性物質の存在によって望まれない場所や物質（表面、固体、液体、気体、および、人体を含む）が汚染されること、または、その放射性物質の存在を指す。

【ま 行】

- ・緑のカーテン

建物の外側に植物を生育させ、建物の温度上昇を抑制する省エネルギー*手法。太陽光をさえぎり日陰を作る役目と、植物の葉の蒸散作用で気化熱を奪う効果がある。窓の部分につき性植物でカーテン状に覆ったり、壁面全体を覆う場合もある。

【や 行】

- ・有用金属

電子機器や自動車などの製造に不可欠なレアメタル*（希少金属）などの金属のこと。

- ・容器包装リサイクル法（正式法令名：容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律）

一般廃棄物の6割を占めると言われる容器包装類のリサイクル*を進めるため、消費者に対し分別排出、市町村に対し容器類の分別収集、メーカーに再商品化を義務付ける法律。平成7年6月公布、平成9年4月施行。

【ら 行】

- ・ライフサイクルアセスメント（LCA）

その製品に関する原材料採取から設計、製造、使用、輸送、廃棄などすべての段階を通じて環境影響を定量的、客観的に評価する手法で、LCAと略称される。この手法に代わるこれまでの環境影響評価は、製品の製造や廃棄の範囲であったが、この場合は、製品の全体としての環境への負荷の低減には寄与しない製品が生産されてしまう可能性がある。

- ・リサイクル

廃棄物（ごみ、不用品）を原料として再利用すること。「再資源化」、または「再生利用」と言われることもある。具体的には、使用済み製品や生産工程からでる廃棄物などを利用しやすいように処理し、新しい原材料として使う。

なお、リサイクルには2方法あり、上記による方法で材料化して再利用することをマテリアルリサイクルという。この材料化が不可能な場合廃棄物として焼却し、この排熱を利用して温水などの熱源や冷房のエネルギーとして使用することをサーマルリサイクルという。

- リデュース

ごみを出さないこと、ごみの発生抑制といわれる。製品の製造過程で出るごみを減らし、使用済み製品の廃棄量を減らすことを指す。『循環型社会*形成推進基本法』では、3R*（リデュース、リユース*、リサイクル*）のうち最も優先するよう定めている。原材料使用量を減らす製品設計や製品の長寿命化を図り、消費者は製品を長く使うことを心がける。

- リユース

再使用すること。一度使用して不要になったものをそのままの形でもう一度使うことをいう。具体的には、不要になったがまだ使えるものを他者に譲ったり売ったりして再び使う場合や、生産者や販売者が使用済み製品、部品、容器などを回収して、修理したり洗浄したりしてから再び製品や部品、容器などとして使う。

- レアメタル（希少金属）

地球資源としての埋蔵量が少なく、もしくは埋蔵量が多くても技術的に採掘が困難な理由により産出量が少ない金属のこと。プラチナ、モリブデン、コバルト、ニッケルなど31種類が経済産業省から指定され、携帯電話、デジタルカメラなどあらゆる電子機器などに使用されている。